

経済・金融 フラッシュ

4月マネー統計

～マネーが“じわり”と浸透、投信残高は過去最高に

経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

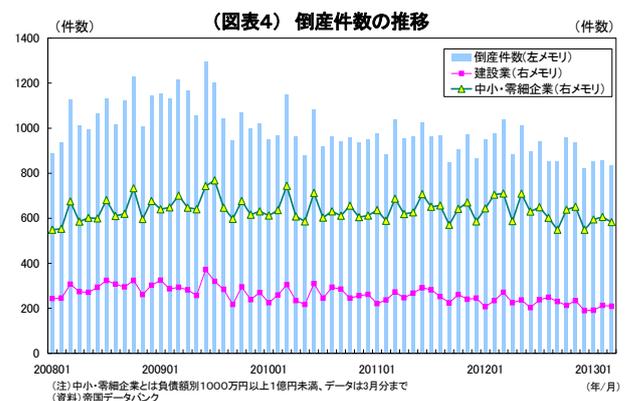
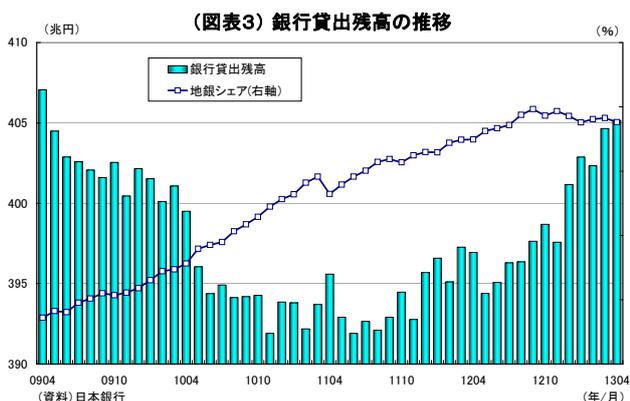
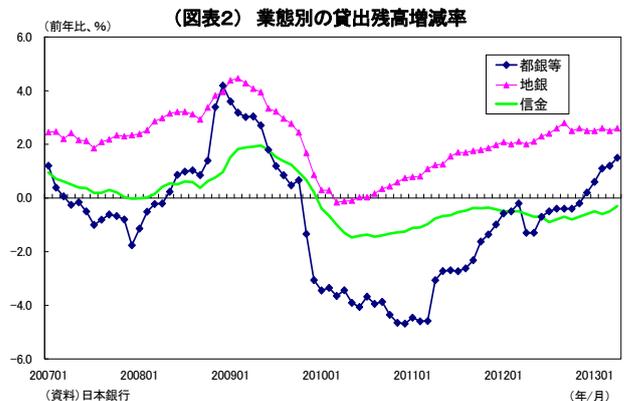
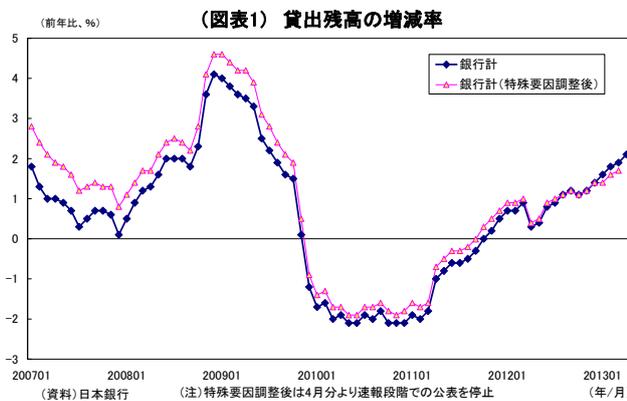
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向：伸び率は09年7月以来の2%台

日銀が5月10日に発表した貸出・預金動向(速報)によると、4月の銀行貸出(平残)の伸び率は前年比2.1%(前月は同1.9%)であった。伸び率の拡大は6ヵ月連続で、2%台乗せは2009年7月以来となる。従来同様、電力会社向けやM&A資金が伸びたほか、アベノミクスの追い風を受けた不動産向けなどが堅調であったようだ。

業態別の内訳では、地銀(第2地銀を含む)の伸び率が前年比2.6%(前月は2.5%)と引き続き安定しているうえ、都銀等が同1.5%(前月は1.2%)と、急ピッチで伸び率を拡大させている。

銀行貸出残高は405.2兆円と09年4月(407.1兆円)以来4年ぶりの高水準となっている。ただし、この間に都銀が13.3兆円減少する一方、地銀が11.4兆円増加と、内訳はかなり変わっている。上記の通り、最近では都銀のキャッチアップが顕著であり、そのペースと持続性が注目される(図表1～4)。



2. 主要銀行貸出動向アンケート調査： 企業・個人の資金需要が増加

4月19日公表の主要銀行貸出動向アンケート調査によれば、2013年1-3月期の銀行から見た企業の資金需要増減を示す企業向け資金需要判断D.I.は5と3四半期連続のプラス(“増加”とする回答が優勢)となり、前回(12年10-12月期)比でも1ポイント上昇した。

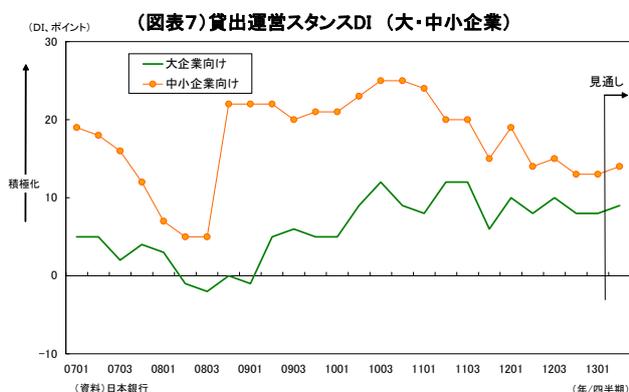
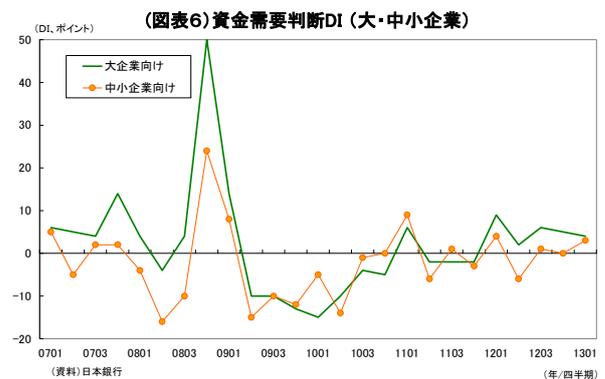
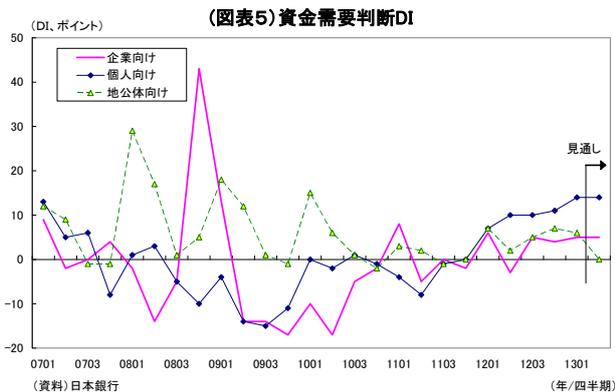
企業規模別では、大企業が5(前回比+1)、中小企業が3(同+3)と、中小企業での改善が顕著。業種別ではアベノミクスの追い風を受けた建設・不動産の改善幅がとりわけ大きい。

資金需要増加の要因としては、中小企業では前回同様、「貸出金利の低下」が最多だが、大企業では「売上の増加」が最多となっており、内容にも明るさがうかがえる。

個人向け資金需要判断D.I.は14と前回から3ポイント上昇しており、D.I.の水準も企業向けをかなり上回っている。住宅ローンの改善が著しく、増加理由としても、「住宅投資の拡大」が最多となっている。アベノミクスによる先高感や消費税率引き上げ前の駆け込みが影響している可能性がある。

今後3ヵ月の資金需要見通しは、企業向けが5(前回比3ポイント上昇)、個人向けが14(同4ポイント上昇)とそれぞれ増勢を見込む向きが多いうえ、従来と比べてもやや楽観的である(図表5,6)。

なお、銀行の貸出運営スタンス変化を示す貸出運営スタンスD.I.については特段の動きはみられない。先行きについても引き続き“積極化”とする回答がやや優勢となっている(図表7)。

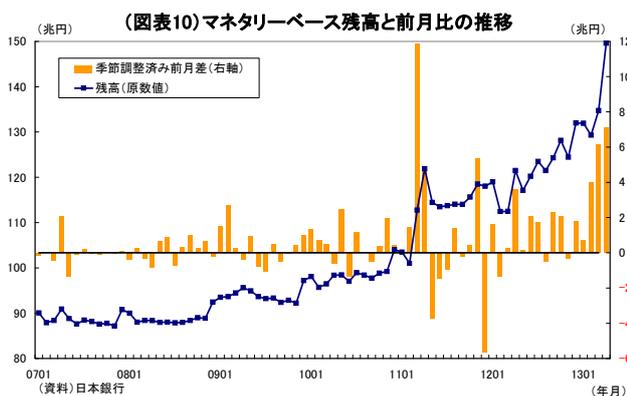
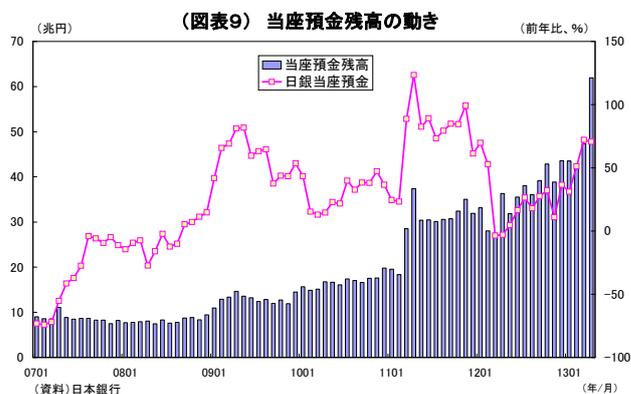
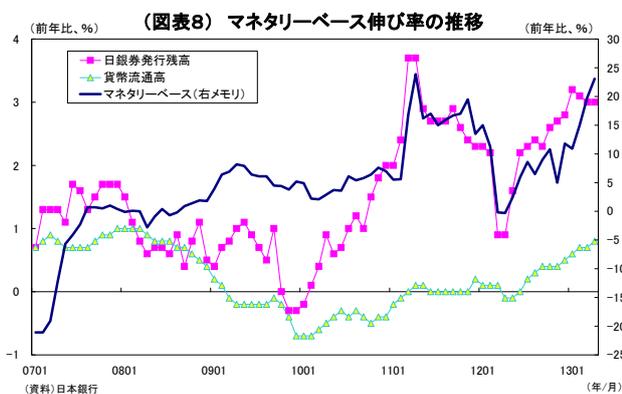


3. マネタリーベース：月間9兆円の大幅増

5月2日に発表された4月のマネタリーベースによると、日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中のお金)を示すマネタリーベース(平残)の伸び率は前年比 23.1%と、前月の同 19.8%からさらに拡大。異次元緩和に基づく国債買入増額によって、日銀当座預金の伸び率が前年比 70.6%(前月は同 72.2%)に達した影響が大きい。日銀券発行残高も同 3.0%と、4ヵ月連続の3%台を維持している(図表 8,9)。

日銀の目標では、マネタリーベースは今後「年間約 60~70 兆円」ペースで増加し、13 年末に 200 兆円、14 年末に 270 兆円に達する。単純に月額換算すると毎月約 5~6 兆円の増加ペースが必要となるが、4 月のマネタリーベース月間増加額は平残ベース(季節調整済み)で 7.1 兆円、今回から開示されている末残ベース(季節調整前)では 9.2 兆円と、目標達成ペースをクリアしている。この結果、4 月末マネタリーベース残高は 155.3 兆円と過去最高を更新している(図表 9,10)。

マネタリーベースは今後とも日銀の強力な金融緩和によって急増が続くことになるが、その増加ペースが緩和の進捗度合いを意味する面が強いため、引き続き注目される。



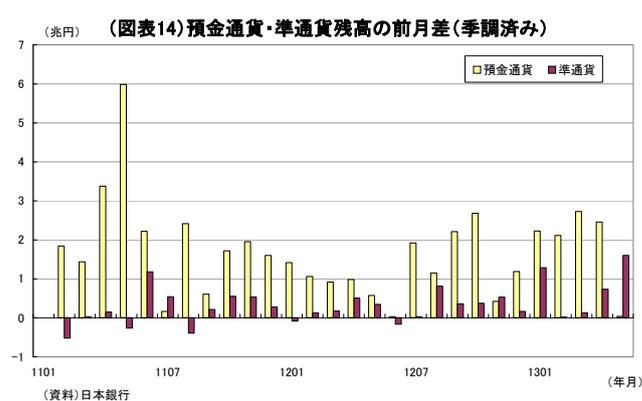
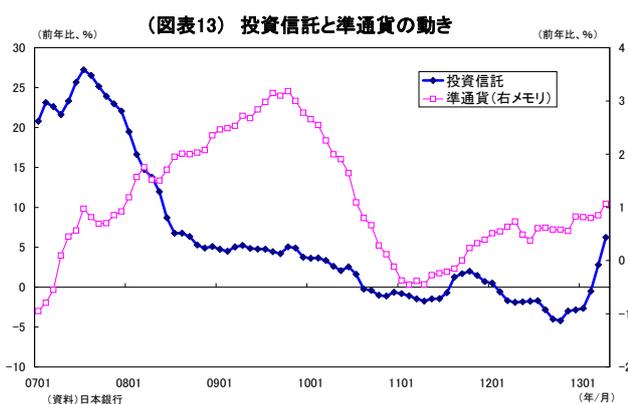
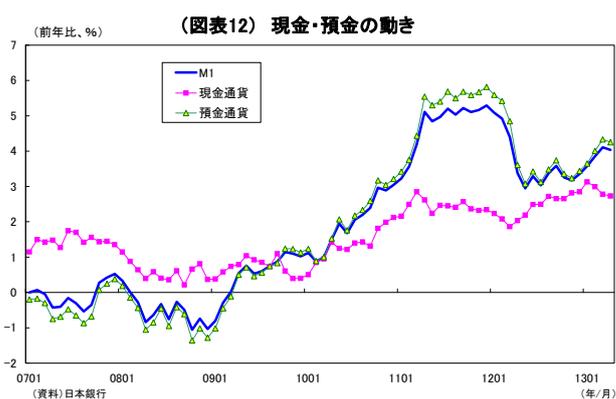
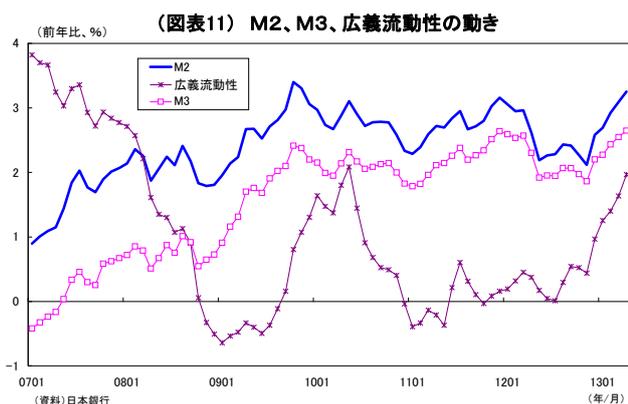
4. マネーストック：マネーが“じわり”と浸透、投信残高は過去最高に

日銀が 5 月 13 日に公表したマネーストック統計によると、市中通貨量の代表的指標である 4 月の M2 (現金、国内銀行などの預金) 平均残高の伸び率は前年比 3.3% (前月改定値は 3.1%)、M3 (M2 にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む) は同 2.6% (前月は 2.5%) と、ともに 5ヵ月連続で伸び率が拡大した。また、M3 に投信や外債などを含めた広義流動性の伸び率も前年比 2.0% (前月

改定値は1.6%)と、同じく5ヵ月連続の拡大となった。伸び率の水準は、M2が09年9月以来、広義流動性は10年5月以来の高水準であり、M3については現行統計で遡れる04年4月以降で過去最高を記録している。マネタリーベースが日銀による資金供給量を示すのに対し、マネーストックはそれが貸出などの信用創造等を通じて市中に波及した通貨量を示す。まだ、突出したレベルではないものの、日銀のマネー供給拡大が市中にじわりと浸透してきた可能性がある(図表11,12)。

また、通貨量の内訳にも変化がみられる。特筆すべき動きは、投資信託(元本ベース)の前年比伸び率が6.2%(前月は2.8%)と急拡大している点だ。これはリーマン・ショックのあった08年9月以来の高い伸びにあたる。季節調整はかかっていないが、投資信託の残高は79兆円台と過去最高を更新した。急速な円安・株高の流れが数ヵ月継続したことによる投資マインド改善が効いているとみられる。

さらに、従来高水準の増加が続いてきた預金通貨(普通預金など)の残高増加が4月には止まった。預金通貨は減少しているわけではなく、また準通貨(定期預金など)は引き続き増加しているため、“預金からリスク性資産へ”という流れが出来ているわけではないが、従来よりもリスク選好的な流れが形成されつつあるとみられる(図表13,14)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。